

市第 41 号議案 平成 23 年度 横浜市一般会計補正予算（第 3 号）（関係部分）

市長公舎改修事業について

市長公舎改修事業の概要（補正額 17,105 千円）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受け、市長が災害時に迅速な対応ができる体制を整えるため、老朽化している公舎の居住部分（洋館 2 階）を改修する事業です。

1 市長公舎の概要

項目	内 容
所在地	西区老松町 2 番地
建設時期	洋館（昭和 2 年 5 月）、集会棟（平成元年 3 月）、 管理棟（平成元年 3 月）
主な改修経過	平成 2 年度に洋館 2 階を居住用に改修 平成 10 年度に洋館の耐震補強工事を実施
敷地面積	4,638.37 m ²
延床面積	1,094.4 m ² 洋館 480.6 m ² （居住部分 149 m ² ） 集会室棟 517.8 m ² 管理棟 96.0 m ²

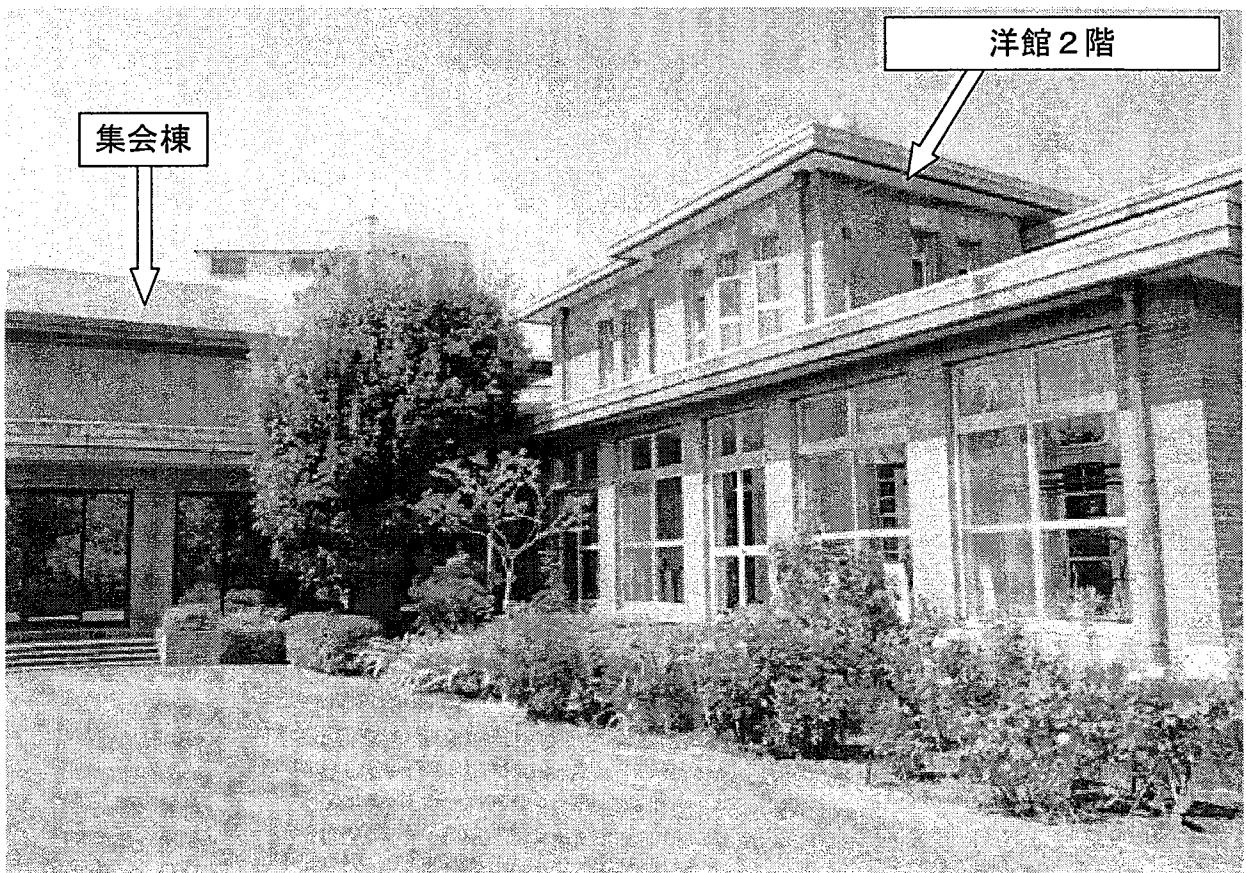
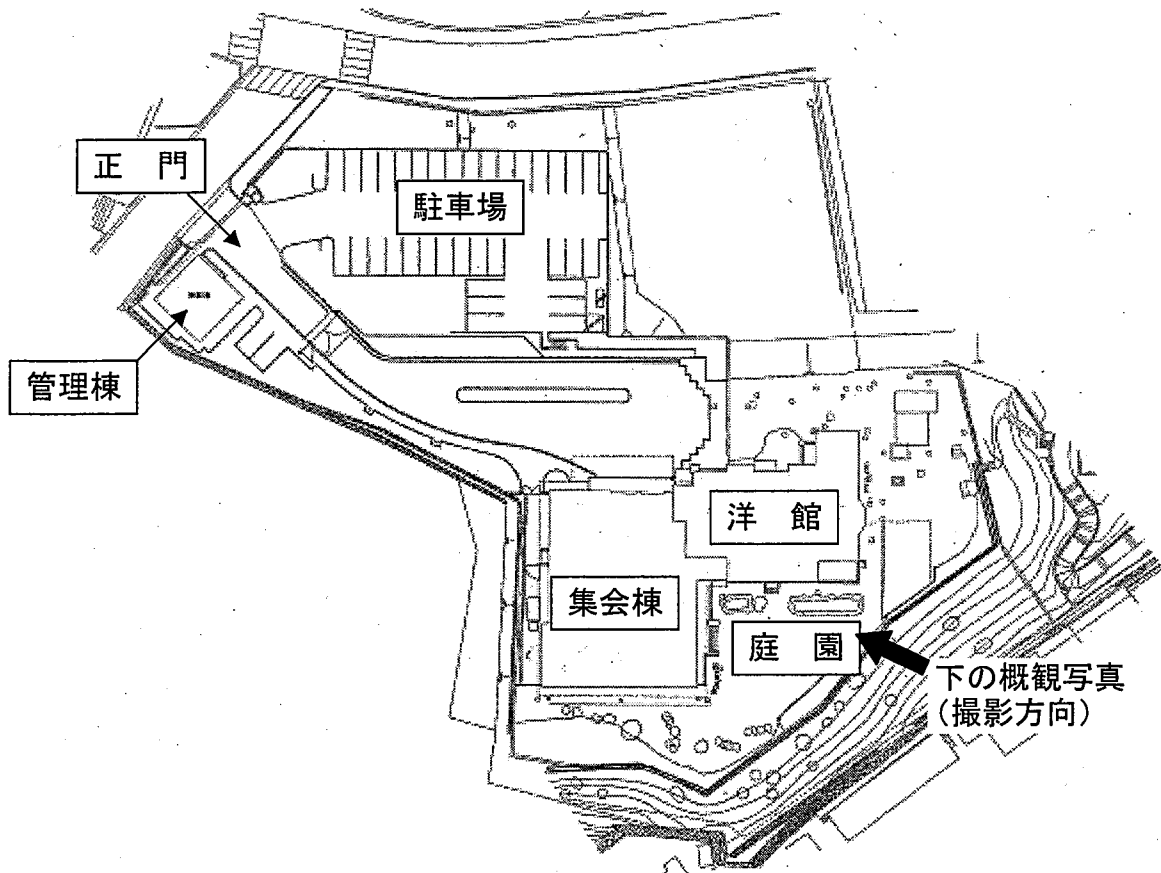
2 主な改修内容

浴室・洗面所の改修、防水工事
設備の更新及び壁紙の張替え等
工事仮設、解体、撤去、諸経費等

3 事業スケジュール

時期	内容
平成 23 年 11 月	工事契約の締結
平成 23 年 12 月	工事着手
平成 24 年 3 月	工事完了
平成 24 年 4 月	市長入居

市長公舎（見取り図、外観写真）



緊急雇用創出事業「調査研究資料データベース化事業」について

1 緊急雇用創出事業の概要

国の経済危機対策の一環として、平成 20 年度に県に設置された基金「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を財源にした、短期雇用・就業機会を生み出すための事業です。

(参考) 緊急雇用創出事業の要件

雇用期間：原則 6 か月未満

事業要件：事業費に占める新規雇用する失業者に向けられる人件費の割合が 2 分の 1 以上

2 調査研究資料データベース化事業の概要

政策課政策支援センターが庁内各部署での政策立案を支援する一環として、長年にわたり継続して発行してきた出版物などの検索や利用を容易にするために、報告書などを電子データ化するものです。

(対象資料)

資料名	冊数	ページ数
調査季報	168 冊	約 14,000 ページ
横浜市民意識調査報告書	42 冊	約 6,300 ページ
横浜市民生活白書	12 冊	約 2,600 ページ
合計	222 冊	約 22,900 ページ

3 活用方法

電子データ化した資料は、ホームページで公開するなどして、パソコン上での閲覧・検索を可能にし、庁内各部署での調査研究、政策立案に活かせるだけでなく、市民の皆様にとっても、様々な場面で幅広く利用いただけるものとなります。

4 事業費・雇用創出効果

(1) 事業費

7,823 千円 (全額、県基金を活用)

(2) 雇用者数

4 人 (うち、新規雇用する失業者 3 人)

(3) 雇用期間

100 日